

台湾における金融システムの特色^{*)}

今 井 譲
洪 澄 洋

I. はじめに

台湾の経済成長には目を見張るものがある。過去半世紀にわたって、高い経済成長率、低い失業率、さらに低インフレ率を続け、1997年7月には東南アジア諸国が通貨・経済危機に見舞われたにもかかわらず、台湾はそれ程影響を受けなかったといえる。

しかし最近こそ、アジア通貨危機後の影響、高成長による労働力不足、バブルによる地価の上昇、また環境保護意識の向上による原子力発電所の建設中止、そのうえ米国のハイテクバブルの崩壊、ニューヨークのテロの影響により深刻な影響を受けている。さらに台湾と中国本土のWTO加盟は今後の台湾経済の行方に決定的に重要となるであろう。

しかしいずれにしてもしたたかといえる台湾経済の強さを支えるものにいくつかの要因が挙げられるが、金融システムもその一つであろう。本稿ではこの台湾の金融システムの特色を考察していきたい。

II. 台湾経済の発展

台湾経済は1960年代から80年代半ばにかけて積極的に外資の直接投資を誘致し、主として民

間経済による労働集約型工業製品の輸出を通して輸出主導型の高成長を遂げてきたといえる。しかし国内のインフラ整備に関しては、大戦直後はまだ中国本土への復帰の希望を持ち、台湾を一時的な仮住まいと考えていた国民党政府は国内への投資に関しては、抑え気味であった。

しかし内戦に敗れ中国本土への復帰を断念した国民党政府は1974年蔣經国総統のもと大規模な公共投資計画「十大建設」を設定していわゆる「経済の台湾化」を迎え、国内の重化学工業化を中心に産業インフラ整備を行い、台湾経済の特色といえる政府主導の重化学工業と民間の中小企業主体の輸出産業の構造ができあがっていった。¹⁾

さらに1985年のプラザ合意により日本と同じようにドル安元高傾向がみられるようになり、また1988年1月蔣經国総統が死去し李登輝氏が総統に就任していわゆる「政治の台湾化」が進展し、台湾の経済・金融は新たな段階を迎える。すなわち元高のため労働集約型製品の生産拠点を東南アジア、中国に移していく必要性のある台湾経済において、多方面に金融自由化が進められた。その結果資本輸出が増加し、それにともなって輸出も労働集約型製品の輸出から海外

* 本稿の作成にあたっては台湾証券交易所李仲英会長、吳光雄社長、台新国際商業銀行吳東亮会長、台新租賃会社吳統雄会長、中国農民銀行洪宜国企画部長などから有益なコメントを頂いた。ここに謝意を表する。

1) 例えば石田浩氏によれば台湾の経済発展は次のように分類される。

- 第1期 経済復興期（1945～1952）
- 第2期 輸入代替工業化期（1953～1965）
- 第3期 輸出指向工業化期（1966～1973）
- 第4期 経済の台湾化期（1974～1985）
- 第5期 産業高度化と資本輸出期（1986～現在）

石田浩 [13] P.19～24

工場への部品や中間財の輸出にシフトしていく。また輸出産業の中心は中小企業であるので資金力に限界があるため、自ら研究開発を行い独自のブランドを持つことは無理である。それ故パソコン、通信機器製品とその部品を中心としてOEM（original equipment manufacturing相手方ブランドによる生産）による米国の大手メーカーへの依存を深めて、台湾経済の発展を促してきた。このため1997年のアジア経済危機の影響さらには日本経済の長期停滞からの影響も比較的小さく、他の東南アジア諸国とは著しい相違を見せた。

しかし潤沢な国内貯蓄に依存し、それ程外資に頼らなかったため、アジア経済危機の影響が小さかった台湾経済も、2000年3月の総選挙で民主進歩党の陳水扁氏が総統になってから以降原子力発電所の建設中止問題で政権が不安定になり、またOEMなどにより米国経済との関係を強めすぎたため米国のハイテクバブルの崩壊とともに深刻な影響を受けている。それは株式に顕著にみられ、台湾NASDAQは2000年3月に5132ポイントを記録してから2001年4月には1619ポイントに下がり、その下落率は68%にもなる。驚異的な発展を遂げてきた台湾経済もこの状況下アジア経済危機以降金融機関が不良債権の解決を引き延ばし、98年後半には金融システムに不安がみられ、前途多難を思わせる。

台湾経済の過去の発展、さらにその将来を考えるさい、政治的・経済的に中国との関係を抜きにして考えることはできない。したがってその関係をとくに振り返ってみる必要があるであろう。すなわち80年代に入り中国当局が経済交流の積極化を呼びかけたのに対し、台湾当局は「三不政策」（中国とは接触しない、交渉しない、妥協しない）を唱え、それを拒否してきた。しかし85年7月に台中貿易を事実上容認し、87年には戒厳令が解除され、外貨持出し規制の緩和、中国大陆への里帰り訪問を解禁し、台湾から中

国本土への投資が増加するようになった。また当時の台湾の経済構造が、日本からの部品、中間財の輸出入によって生じる対日赤字と、それの完成品の米国への輸出によって対米黒字をつくりだす三極関係も、米国との貿易摩擦で90年以降対米輸出が減少し、その維持が難しくなっていた。そのため1992年の鄧小平氏のいわゆる「南巡講話」の後中国との関係が緊密度を増し、対中貿易の黒字が対米輸出の減少にとってかわることになった。

しかし中国経済に過度に依存し過ぎることは経済的にだけでなく政治的にも独立性が危くなると考えられる。李登輝総統は中国の求める「三通」（通商、通航、通信）に慎重な姿勢をとり、1997年「戒急用忍」（急ぐのを戒め、我慢する）と発言し、対中投資規制を発表した。また対中依存を減らすために「西進政策」から「南向政策」「東進政策」「北進政策」へと政策転換を行おうとしたが、アジア危機の発生でうまくいかなかった。²⁾しかしWTO加盟を前提に1999年からこれを再検討するとしてそれ迄の第三国（主として香港）経由の間接貿易・投資からさらに台湾から中国への一方的関係から、直接的・双方的交流という新たな中国との全面的交流を迎えることになる。この台中関係は台湾にとって今後経済的にも政治的にも重要な問題となろう。

III. 台湾における金融の自由化

台湾における近代的銀行システムの導入は1897年4月公布の台湾銀行法にもとづいて1899年9月に創設された台湾銀行に始まる。この台湾銀行は普通銀行業務のほか銀行券発行の特権を有し、台湾における幣制の改革、産業の開発に重要な役割を果した。戦後この銀行を中心に台湾土地銀行、第一商業銀行、華南商業銀行、彰化商業銀行、台湾合作金庫及び一つの信託会社と数多くの地域の信用組合などが存在し、さ

2) 河合正弘 [14] p25~26参照

らに1949年国民党とともに移ってきた中央銀行³⁾（61年復業）、中国銀行（60年復業）、農民銀行（67年復業）、中央信託局、郵政貯金局が加わり、金融制度の枠組みが作られた。その後これらの公営の銀行システムを維持して、その安定性に重点をおいた金融行政が行われた。

その他金融機関として中華開発信託投資公司（現在中華開発工業銀行）が1959年に設立され、1969年に台北市立銀行（現在台北銀行）1982年に高雄市立銀行（現在高雄銀行）も設立されている。また不動産など広範囲の投融資ができる信託投資公司が1970年代に急速に成長した。⁴⁾

金融自由化の皮切りは1975年の銀行法の改正であるといえる。これにより銀行を商業銀行、貯蓄銀行、專業銀行、信託投資公司の4種類とし、それぞれの業務範囲を明確にした。なお專業銀行の分野については工業、農業、輸出入、中小企業、不動産銀行、国民銀行の6種類と規定される。さらに1976年には台湾合会儲蓄公司と各地区の民営の合会儲蓄公司を台湾省中小企業銀行や各地区中小企業銀行に改編した。

しかし本格的な金融自由化は1980年代にみられる。その背景には1985年9月のプラザ合意により急激な円高が生じ、それとともに国際収支黒字の増大に結びつき、⁵⁾ その結果マネーサプライの急増、さらには資産インフレの発注があった。

それらが生じた理由としては、マネーサプライの急増に関しては外国為替管理たとえば外国為替集中制と対外資本投資規制を緩和して総合

収支の均衡を計らなかったこと、また資産インフレに関しては金融規制を緩和して金融自由化・国際化を計らなかったことが挙げられる。⁶⁾

これらの反省点にもとづいて、金融政策の運営には金利の自由化と短期金融市場の充実が必要であったことが認識された。そのため1975年に3つの票券金融公司（日本の短資会社；中興短資、国際短資、中華短資）のみが認められていたが、1985年には銀行も短資市場に参入が認められるようになった。さらに96年末には新たに8社が設立され、以後急速に増加し、99年末時点では短資市場は61の短資会社と銀行とから構成される。この市場を通して中央銀行は貸出・手形オペレーションを行い、多様な金融政策を行うことが可能⁷⁾ になったといえる。

また金融制度の改革に関しては、1989年新銀行法が施行され、金融自由化は大きく前進する。つまりこれにより、①公営商業銀行の民営化 ②民間商業銀行の設立認可 ③銀行預貸金利の自由化 ④銀行株保有の制限 ⑤自己資本比率の充実 ⑥地下投資公司、非合法取締り強化 ⑦外国銀行業務制限の廃止、などが行われた。⁸⁾

1990年には財政部が新設銀行の設立基準を発表して、最低資本金は100億元⁹⁾ とされた。その結果1992年に15行の設立が認可され、その後信託投資会社、信用合作社の業態変更も認められ、1998年12月には48行となった。93年には3大省営銀行（第一、華南、彰化）の株式が売却され、商業銀行民営化計画の一部が実施された。

3) 台湾の現在の中央銀行は1928年「中央銀行条例」に基づいて上海に設立されたが、1949年国民党政府とともに台湾に移ってきた。しかし1961年まではその機能を台湾銀行に委託しており、1979年の中央銀行法によって、中央銀行は行政院の傘下機関となった。その主な機能は金融市场規制、通貨発行、政府の国庫業務の受託などである。もちろんこれらの業務を通して金融政策を運営している。

黄玉琴 [15] p.65

4) 施昭雄、朝元照雄 [21] p.89

5) 図(IV-1)に示される。

6) 施昭雄、朝元照雄 [21] p.90参照

7) 因みに99年まで短資市場では商業手形(CP: 72.15%)、譲渡性定期預金(NCD: 23.12%) 銀行引受手形(BA: 4.73%)などの売買の構成になっている。

8) 坂野幹男 [4] pp102-4

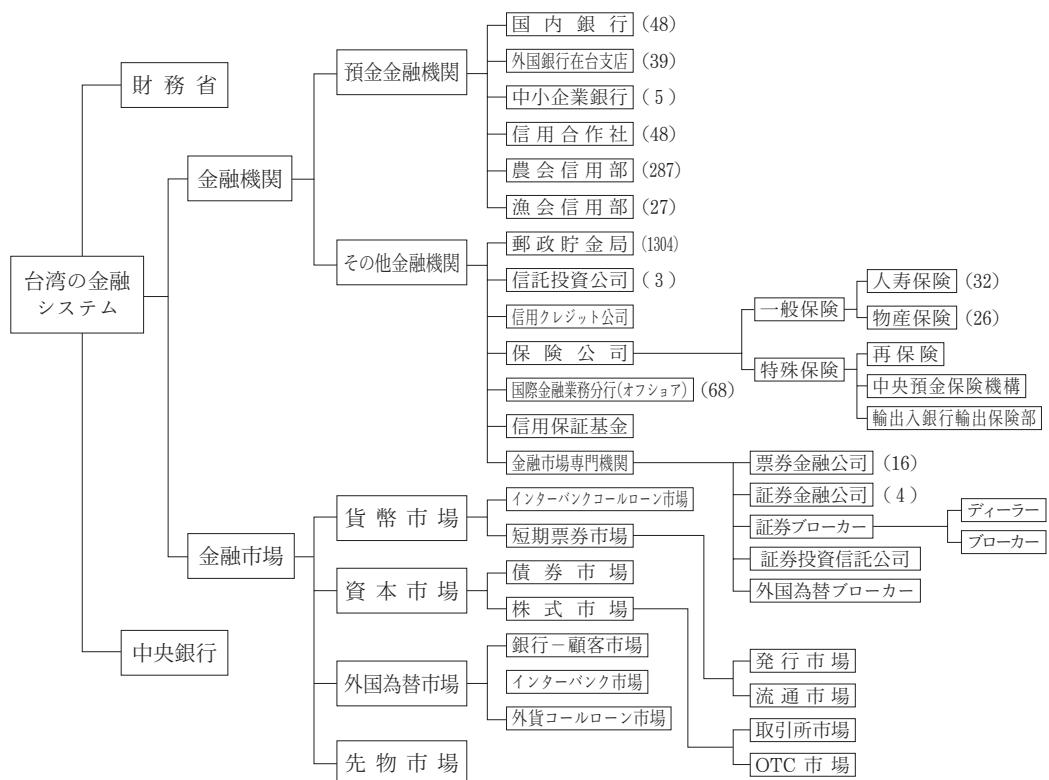
9) 1992年12月時点で¥3.3=NT\$ 1である。

またこの新銀行法で銀行の預貸金利の自由化が完了し、1987年の外貨管理条例の改正で外国為替集中制を廃止し、貿易・サービス取引の外貨規制の自由化、一定内の海外送金・投資の自由化、外貨流入の自由化を認め、1988年から対外直接・間接投資が増加し、経常収支黒字が資本収支赤字によって均衡するようになってきた。さらには信託銀行の証券業務参入、信託投資会社の証券ブローカー業務及びディーリング業務への参入、商業銀行と専業銀行の貯蓄銀行業務さらに信託銀行業務への参入が認可された。

しかしこのような自由化の結果、民間企業は企業グループを形成し、種々の金融機関をもつことが可能になった。その結果それらの銀行の貸出行動が積極的になり、リスク管理が甘くなっ

たという面もうかがえる。それが協同組合やその他金融機関を圧迫することになり、バブルの崩壊とともに98年後半に2つの票券金融公司と2つの銀行の経営が行詰まり、金融システム自体の不安にもなっている。

また銀行の国際化という面では、2000年12月時点¹⁰⁾において台湾の銀行は海外へ支店74ヶ所、出張所44ヶ所、株を保有する親会社6ヶ所、子会社9ヶ所（27支店）、合資会社2ヶ所などと、国際金融市场への進出に盛んである。また逆に外資系の銀行の台湾への進出は銀行が39ヶ所（70支店）、出張所が26ヶ所、OSU（オフショア・ユニット）が68ヶ所などとなっており、その内日系の銀行は第一勧業銀行、東海銀行、富士銀行、三和銀行、三菱東京銀行など5行¹¹⁾で



出所 The Bakers Association of the Republic of China Annual Report 1998 [2] pp50-51.

図 (III-1)

10) 中央銀行 [7] 及び行政院 [9] より作成。

11) 日系の外銀支店とは日本勧業銀行が1959年に最も早く台北支店を設立している。

ある。

以上の結果台湾の金融システムは図（III-1）のように図示される。なおその数値は2000年11月¹²⁾末時点のものである。

IV. 資金循環表からみた台湾金融の特色

1982年から1999年までの台湾における国内各部門の資金剩余额或いは不足額の対 GDP 比率は図（IV-1）のように示される。¹³⁾

図（IV-1）からみられることは、台湾は終始国際収支黒字を維持しており、1986年にピークをつけ、以降徐々に減少してきている。家計部門も一貫して高い貯蓄率を維持しており、潤沢な外貨、国内の高い貯蓄率が台湾の高度成長を支えてきたといえるであろう。それに対し民間企業はずっと赤字部門であり、さらに政府部門の赤字分で、近年は大体家計部門の黒字分とバランスがとれていることになる。すなわちここ5年間（95～99年）の家計部門の資金剩余のうち企業部門及び政府部門の資金不足分が占める割合は表（IV-1）次のように示される。¹⁴⁾

さらにこの8年間の海外投融資の変化をグラ

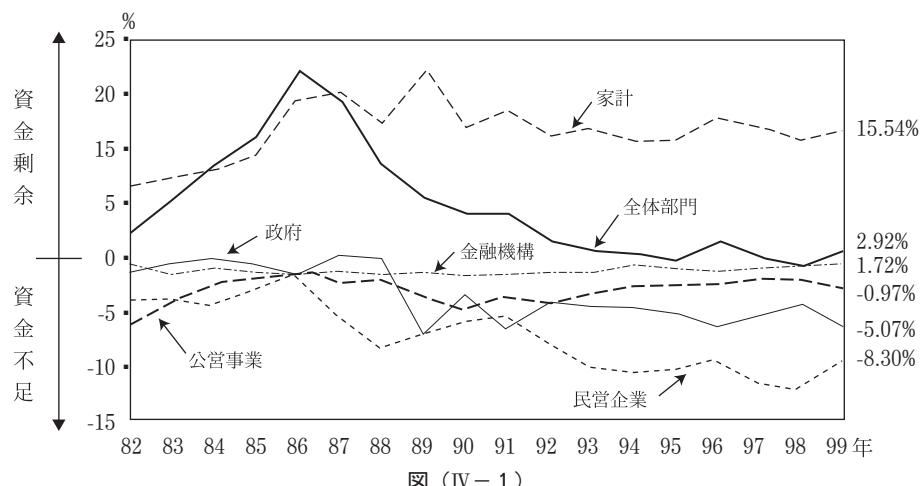
表（IV-1）

	95	96	97	98	99
企業部門	% 68.66	% 52.94	% 68.48	% 80.43	% 59.68
政府部門	25.00	28.49	23.21	17.86	32.64
合計	93.66	81.43	91.69	98.29	92.32

フで示すと図（IV-2）のようになる。¹⁵⁾

この図（IV-2）から96年までは直接投資流入と、有価証券投資流入はともに大きくなく比較的安定しており、資本の流出入は厳しく規制されていたことがうかがえる。本来不安定な有価証券投資流入は97年のアジア危機のとき急激に減少して流出が増大しているが、元々少なかったため台湾経済にとって大きな被害を受けなかったといえる。98年からは不安定な有価証券投資流入が激増しており、他の資本の流出入も徐々に増加してきており、資本流出入規制が緩和され自由化が進んでいることが分かる。

次に企業の資金調達の構成は表（IV-2）のように示される。¹⁶⁾



図（IV-1）

12) 中央銀行 [5]

13) 中央銀行 [6] p.5

14) 中央銀行 [6] p.5

15) 中央銀行 [6] p.50より作成

16) 中央銀行 [6] p.10

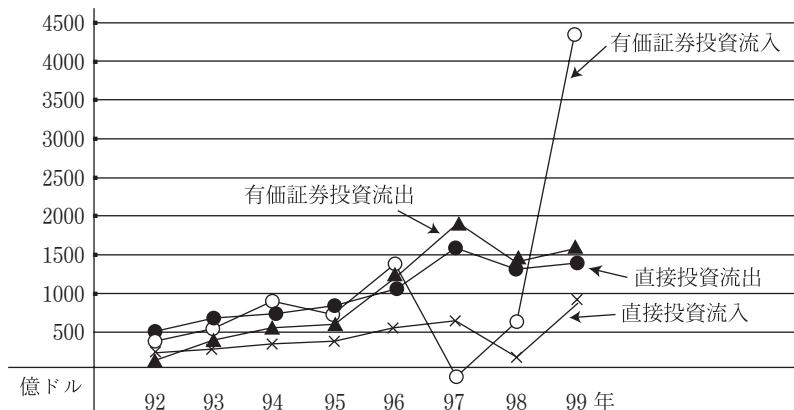


図 (IV-2)

表 (IV-2)

	97年	98年	99年
借 入	%	%	%
(1)金融機関借入	45.69	29.21	5.12
(2)家計借入	52.88	21.54	13.68
(3)政府借入	-9.01	2.31	-7.14
株式・出資金	1.82	5.36	-1.42
CP・BA・社債	48.26	31.19	67.85
外 人 投 資	10.85	31.11	-16.36
企 業 間 信 用	1.51	3.60	32.37
企 業 間 信 用	-6.50	2.45	5.31

この表 (IV-2)において97年はアジア金融危機という特殊要因で、企業間信用が縮少し、金融機関借入が急増した異例な年であることに注意する必要がある。借入は1980年代30%代が続き、1990年代40%代に入ってから減少し、97年アジア危機で突然45.69%に急増するが、以後再び減少に転じ、99年は5.12%にまでなる。これは株式・出資金による資金調達の高さとともに、台湾の企業如何に借入に依存しない健全経営を心がけているかがよく分かる。その内、台湾における金融の特色であったインフォーマル市場からの借入は徐々に減少してきていることがうかがえる。

次に株式・出資金・社債等は80年代大体40%代から50%代初め位で推移したが、95年位から60%代で推移しており、これは台湾の企業の財務的健全性を示すものであるとともに、金融市

場が急激に間接金融から直接金融へシフトしていることを明白に示している。

また海外からの資金流入に関しては、80年代10%代で、89年から95年を除いて98年まで1桁で推移し、99年には激増しており、自由化・国際化が進んでいることがうかがえる。

V. おわりに—台湾における経済・金融の問題点一

台湾経済の特色としては、大資本を要する重化学工業は政府資本が中心であり、民間資本は中小企業を中心に輸出産業を構成しており、この経済の二重構造が台湾経済の強さを支えてきたといえる。したがって台湾経済の大半を構成する中小企業は巨大資本を投下せず、またあまり借入れに依存せず、高い自己資本比率のもとリスクを回避しながら、世界の商品市場の需要構造にフレキシブルに対応してきた。このような健全経営のもと収益中心主義の身軽な経営を身上とし、外資依存も少なくアジア危機も無難に乗り切ってきたといえる。しかしこの戦後驚異的な成長を遂げてきた台湾経済も98年末頃から金融不安も生じ、経済の停滞も厳しく戦後最大の危機にあるといえる。

台湾の経済・金融における今後の問題点として次の3点が指摘できる。

- ① 台湾・中国ともWTOに加盟し、両者の経済的関係が今後の台湾経済にとって決定的に

台湾における金融システムの特色

重要なとなるであろう。

- ② 金融機関の不良債権問題はかなり深刻であり、迅速にどう処理するかである。
- ③ アジア太平洋オペレーションセンター（亞太金融中心）構想にみられるように、今後香港にとってかわって東アジアの金融・情報・交通等の中心になれるように台湾の産業構造をどう変えていくかである。

先ず経済における台中関係に関しては、台湾は日本との貿易収支赤字を米国への輸出で埋めていたが、米国との貿易摩擦の結果中国との関係を強め、日本との赤字を中国との黒字で埋めて国際収支黒字を維持し、世界有数の外貨準備高を誇ってきたといえる。しかしこれは中国の「三通」政策に対し台湾の「戒急用忍」政策による台湾から中国への一方的経済交流にもとづくものであったといえる。しかし両者のWTO加盟により一方的交流から双方の交流となり台湾にとって中国からの輸入も当然増加していくと考えられ、中国に比べて高賃金の台湾の国際競争力を如何に強化するかが今後の台湾にとって重要となるであろう。因みに台湾から中国へ如何に一方的交流であったかが表（V-1）のように示される。¹⁷⁾

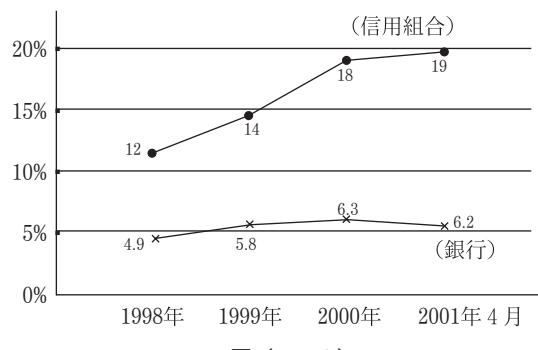
次に金融機関の不良債権問題に関しては、その実体が正確に把握できないが、相当深刻であると思われる。アジア危機、日本経済の長期停

表（V-1）

交流事項	台湾から中国へ	中国から台湾へ
資金取引件数(千件)	1,037	28
資金間接取引額(米百万ドル)	5,254	1,690
金融機関海外店舗	117	—
金融機関海外投資額(米百万ドル)	7,960	—
件 数	201	—
間接輸入金額(米百万ドル)	14,819	—
OBU(米百万ドル)	1,883	—

滞に加えてアメリカのハイテクバブルの崩壊後に2001年9月11日のテロ事件発生以後景気悪化懸念で株式市場も急落している。政府当局によって発表された金融機関の不良債権の比率は2001年4月迄で6.23%であるが、実際には約10～11%であると考えられている。さらに景気悪化に伴い経営破綻する企業が増えたり、当局の査定がより一層厳格に行なわれると新たな不良債権を発生させ、一段と高い比率になることが懸念される。1998年からの台湾金融機関の不良債権の推移は図（V-1）のように示される。¹⁸⁾

さらに深刻な問題は地域の信用組合、農漁協の信用部の不良債権問題である。台湾の信用組合の364社（全金融機関の融資高の10%）の2000年の決算に関して半数程は最終赤字になった。さらにそれらの内不良債権比率が20%を超えたのは108社にのぼる。台湾信用組合の2000



図（V-1）

17) 行政院〔9〕より作成

18) 日本経済新聞(8/20/01)と台湾証券投資公司〔24〕より作成

19) 中央銀行〔8〕より作成

年11月時点での状況は表（V-2）のごとくである。¹⁹⁾

表（V-2）

	信用組合	農協組合	漁協組合	合計
本 社	48	287	27	362
支 社	394	971	49	1,414
合 計	442	1,258	76	1,776
収 益 率 (1999/12実績)	6 %	4 %	- 4 %	

信用組合に関しては元の「財」「政」不分離の時代から政界介入の乱脈融資、地域金融システムの不健全性、地域開発の不均等、経済環境の悪化などにより経営が悪化したものである。2000年に入って、これら信用組合が、健全銀行に売却されたり合併されて、再編成されつつあるが、これらの再編成と健全化が全体の金融システムの安定性にとって重要であろう。

次に台湾はすでに1980年12月に「台湾のシリコンバレー」といわれる新竹科学工業園区を開設し、技術集約型産業の分野を優遇し、この分野を世界のトップクラスに育て上げてきた実績がある。行政院は1995年1月台湾を21世紀に向けてアジア太平洋地域の製造、海運、空運、金融、電信、メディアの6つの専門センターに発展させるアジア太平洋オペレーションセンター計画を承認し、次世代に向けての国家戦略を明かにした。これによって香港にとってかわり東アジアの中心となりたいというプランであり、この実現が期待される。とくにアジアの金融センターとして金融の自由化、国際化を一層進め、金融技術を高めて自由な層の厚い金融市場をつくることが必要である。

台湾はWTOに加盟し、より世界の市場で躍進することが期待されるが、それには以上のような問題を克服し、迅速に不良債権を処理し、より一層魅力のある金融市場づくりが急がれるであろう。

参考文献

- [1] 安部誠、佐藤幸人、永野護『経済危機と韓国、台湾』アジア経済研究所、1999.
- [2] THE BANKERS ASSOCIATION OF THE REPUBLIC OF CHINA, ANNUAL REPORT 1998.
- [3] BUREAU OF MONETARY AFFAIRS, MINISTRY OF FINANCE, ANNUAL REPORT 1997-1999.
- [4] 坂野幹夫「台湾金融市场の問題点」『証券研究』Vol.100.
- [5] 中央銀行経済研究處『中華民国台湾地区金融統計月報』2000, 12.
- [6] ————— 中央銀行経済研究處『中華民国台湾地区資金流量統計』1983-1999.
- [7] ————— 中央銀行経済研究處『中央銀行年報』2000.
- [8] 中央銀行金融業務検査處『1999年金融機構業務概況年報』2000.12.
- [9] 行政院『重要金融措置及政策』2001.2.
<http://www.bomagov.tw>.
- [10] 原田泰『アジア経済』東洋経済新報社 1999.
- [11] 富士総合研究所調査研究部『アジア経済2001』、中央経済社 2001.
- [12] 福井光夫、福島光丘『アジア通貨危機』日本貿易振興会、1998.
- [13] 石田浩『台湾経済の構造と展開』大月書店、1999.
- [14] 河合正弘『アジアの金融・資本市場』日本経済新聞社、1996.
- [15] 黄玉琴「第二次世界大戦後の台湾の金融システムと経済発展」『立命館経済学』44巻1号
- [16] 小林伸夫「台湾の国際化对外アクセス」『国際経済論集』(浜松大学) 5巻2号 1998.
- [17] 三宅武雄「韓国・台湾の比較(1)」中央大学経済研究所年報、第30号 1999.
- [18] 王耀興『我国金融制度及政策』財政部 1999.4.
- [19] 西村嵩夫「アジア通貨危機の研究－台湾と香港の場合」、『名古屋学院大学論集』社会科学篇 35巻2号 1998.
- [20] 佐々波陽子、木村福或共編『アジア地域経済の再編成』
- [21] 施昭雄、朝元照雄『台湾経済論』勁草書房 1999.
- [22] 杉江雅彦編『アジア NIEs の金融・証券市場』晃洋書房 1991.
- [23] 首藤恵「金融自由化と証券市場の役割－韓国と台湾の比較－」『証券研究』176号 1991.
- [24] 台証証券投資公司『台証投資月刊』2001.3・4・

台湾における金融システムの特色

- 5.
- [25] 台北市票券金融公会『貨幣市場』No.4-2
2000.4.
 - [26] 台湾経済研究院『台経』1998.3.
 - [27] TAIWAN STOCK EXCHANGE 『2000
FACT BOOK』2000.3.